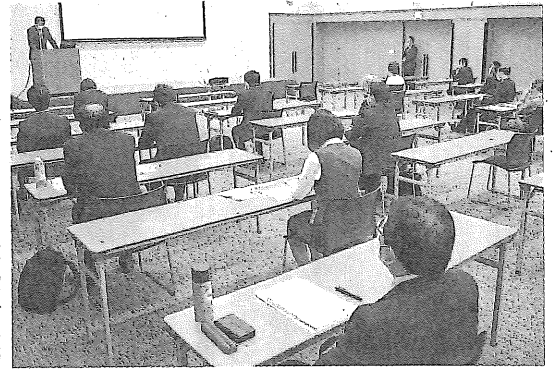


学ぶ対応規制労働外時間

札幌建協と札商がセミナー



札幌建設業協会と札幌商工会議所建設部会・設備工事部会は11日、市内の北海道経済センターで働き方改革に関するセミナーを開いた。講師を務めたアンビシヤス総合法律事務所の沢井利之弁護士・社会保険労務士は、建設業と同じ時期に時間外労働上限規制の適用となる医師の対応状況を伝え、早急に準備するよう呼び掛けた。

2024年度から建設業で上限規制が適用されることからセミナーを企画。9月に続き2回目、オンラインを含め71人が受講した。

沢井氏によると、ある程度規模が大きい病院は上限規制を既にクリア。

医師の対応状況などを聞いた

医師不足に悩む地域の病院など一部は対応できていないが、医療勤務環境改善支援センターを利用するなど、24年度に間に合うよう取り組んでいるという。对象的に「建設業は若干、遅れ気味」とし、「もう1年半しかない」と思っており、取り組みを進めてほしいと呼び掛けた。

また、8時間勤務で土曜日も勤務日にするなど、法令労働時間は1週40時間のため、土曜日の勤務時間は時間外労働に該当することを指摘。完全週休2日制の導入を並行して進めるよう促した。

R4.10.12 北海道建設新聞

生産性の高さで評価を

札幌建協等 働き方改革講座

札幌建設業協会（岩田圭剛会長）は11日、札幌市内の道経済センターを主会場に「建設業・設備工事業における働き方改革シリーズセミナー」をオンライン併用で開催した。札幌商工会議所建設部会・設備工事部会との共催。

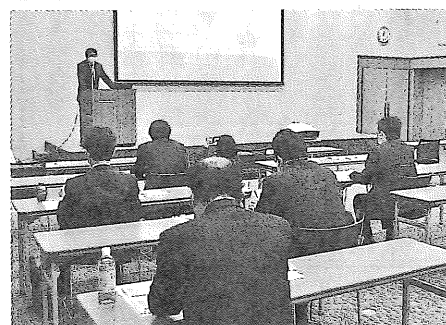
9月の基本編に続くシリーズ第2弾。今回は実践編「働き方改革に伴う企業課題と解決策」がテーマ

講師は前回に続き弁護士・社会保険労務士の澤井利之氏（アンビシヤス総合法律事務所）が務めた。セミナーには会場23人、オンライン58人の計81人が参加した。

澤井氏は、時間外労働の上限規制や適用開始に向けた取組、時間外労働の削減などをキーワードに解説した。

時間外労働の削減に向けた心構えとして「労使協力のもと全社的な取組を行う必要がある。トップの強い意思による改革の決意が重要」と強調。時間外労働の原因を探り、解決策を講じるに当たって「残業が当たり前といった意識をなくし、いかにして生産性を向

た心構えとして「労使協力のもと全社的な取組を行う必要がある。トップの強い意思による改革の決意が重要」と強調。時間外労働の原因を探り、解決策を講じるに当たって「残業が当たり前といった意識をなくし、いかにして生産性を向



上し業務時間内に終わらせ、一人ひとりが意識を持つと社内の意識改革を求めた。

また「残業をすれば時間外手当が支給され収入が増

えていく賃金体系を改め、生産性の高い労働者が高評価・高収入を得られるシステムを構築する」と人事評価の重要性を訴えた。このほか、固定残業手当のメリットやデメリットを示した。

終了後には、事前に申し込みのあった企業を対象とした無料個別相談会を実施した。

会場とオンラインで81人が参加した

R4.10.12 北海道通信